

平成22年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の物品、委託、工事）

農政水産部

（注）1、2の説明

表頭欄の「根拠法令」(1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
農政課	ふるさと雇用再生特別推進事業委託	経営多角化(農業生産の多品目化等)や経営規模拡大などの事業展開を図るため、新たに失業者を含む労働者の雇用	平成22年4月1日	横江 傳造	5,780,000	農業法人等においてすでに失業者等が雇用されており、継続して雇用するためには、同一農業法人等に引き続き業務を委託する必要があるため。	2号	3イ
農政課	ふるさと雇用再生特別推進事業委託	経営多角化(農業生産の多品目化等)や経営規模拡大などの事業展開を図るため、新たに失業者を含む労働者の雇用	平成22年4月1日	有限会社中谷農場	8,160,000	農業法人等においてすでに失業者等が雇用されており、継続して雇用するためには、同一農業法人等に引き続き業務を委託する必要があるため。	2号	3イ
農政課	ふるさと雇用再生特別推進事業委託	経営多角化(農業生産の多品目化等)や経営規模拡大などの事業展開を図るため、新たに失業者を含む労働者の雇用	平成22年4月1日	宮本 圭一郎	7,105,000	農業法人等においてすでに失業者等が雇用されており、継続して雇用するためには、同一農業法人等に引き続き業務を委託する必要があるため。	2号	3イ
農政課	ふるさと雇用再生特別推進事業委託	経営多角化(農業生産の多品目化等)や経営規模拡大などの事業展開を図るため、新たに失業者を含む労働者の雇用	平成22年4月1日	篠原 喜治	6,120,000	農業法人等においてすでに失業者等が雇用されており、継続して雇用するためには、同一農業法人等に引き続き業務を委託する必要があるため。	2号	3イ
農政課	ふるさと雇用再生特別推進事業委託	経営多角化(農業生産の多品目化等)や経営規模拡大などの事業展開を図るため、新たに失業者を含む労働者の雇用	平成22年4月1日	有限会社渡辺農園	5,880,000	農業法人等においてすでに失業者等が雇用されており、継続して雇用するためには、同一農業法人等に引き続き業務を委託する必要があるため。	2号	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 1	適用 類型 2
農政課	ふるさと雇用再生特別 推進事業委託	経営多角化(農業生産の 多品目化等)や経営規模 拡大などの事業展開を図 るため、新たに失業者を 含む労働者の雇用	平成22年4月1日	有限会社フクハラ ファーム	23,940,000	農業法人等においてすでに失業者等が雇用され ており、継続して雇用するためには、同一農業法 人等に引き続き業務を委託する必要があるた め。	2号	3イ
農政課	ふるさと雇用再生特別 推進事業委託	経営多角化(農業生産の 多品目化等)や経営規模 拡大などの事業展開を図 るため、新たに失業者を 含む労働者の雇用	平成22年4月1日	有限会社グリーンパ ワー長浜	5,220,000	農業法人等においてすでに失業者等が雇用され ており、継続して雇用するためには、同一農業法 人等に引き続き業務を委託する必要があるた め。	2号	3イ
農政課	ふるさと雇用再生特別 推進事業委託	経営多角化(農業生産の 多品目化等)や経営規模 拡大などの事業展開を図 るため、新たに失業者を 含む労働者の雇用	平成22年4月1日	有限会社親和	6,120,000	農業法人等においてすでに失業者等が雇用され ており、継続して雇用するためには、同一農業法 人等に引き続き業務を委託する必要があるた め。	2号	3イ
農政課	ふるさと雇用再生特別 推進事業委託	経営多角化(農業生産の 多品目化等)や経営規模 拡大などの事業展開を図 るため、新たに失業者を 含む労働者の雇用	平成22年4月1日	有限会社宝牧場	5,780,000	農業法人等においてすでに失業者等が雇用され ており、継続して雇用するためには、同一農業法 人等に引き続き業務を委託する必要があるた め。	2号	3イ
農政課	ふるさと雇用再生特別 推進事業委託	経営多角化(農業生産の 多品目化等)や経営規模 拡大などの事業展開を図 るため、新たに失業者を 含む労働者の雇用	平成22年4月1日	農事組合法人アグリ ファーム国友	8,160,000	農業法人等においてすでに失業者等が雇用され ており、継続して雇用するためには、同一農業法 人等に引き続き業務を委託する必要があるた め。	2号	3イ
農業経営課	県産農水産物「魅力」向 上事業委託	しがの農水産物マーケティ ング推進会議で選定した 重点素材について、意欲 ある事業者と協働して「魅 力」を高め、その情報を発 信し、消費者ニーズを生産 者へ処方することで、滋賀 県の「顔」となる農水産物 を育成する。	平成22年4月21日	株式会社フラン	5,400,000	業者から提出された企画書を選定委員会におい て審査し、優れた企画を採用する公募型コンペ方 式により委託事業者を決定したため。	2号	4

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 1	適用 類型 2
畜産課	畜産業経営規模拡大事業委託	「滋賀県ふるさと雇用再生特別基金事業」として、経営規模拡大の計画がある畜産農家が作業員を雇用	平成22年4月1日	有限会社澤井牧場	5,327,234	既に失業者が雇用されておりその失業者の雇用を継続して委託するものであり、契約内容に代替性が無く競争入札に適さない。	2号	3イ
畜産課	信頼ある「滋賀食肉センターブランド」づくり推進事業委託料	「滋賀県ふるさと雇用再生特別基金事業」として失業者を雇用し、滋賀食肉センターの衛生確保・品質管理体制を確立する	平成22年4月1日	株式会社滋賀食肉市場	23,971,108	既に失業者が雇用されておりその失業者の雇用を継続して委託するものであり、契約内容に代替性が無く競争入札に適さない。	2号	3イ
畜産課	信頼ある「滋賀食肉センターブランド」づくり推進事業委託料	「滋賀県ふるさと雇用再生特別基金事業」として失業者を雇用し、滋賀食肉センターの衛生確保・品質管理体制を確立する	平成22年4月1日	財団法人滋賀食肉公社	13,004,742	既に失業者が雇用されておりその失業者の雇用を継続して委託するものであり、契約内容に代替性が無く競争入札に適さない。	2号	3イ
畜産課	「近江牛」を観光資源として活用した地域ブランド振興事業委託	「滋賀県ふるさと雇用再生特別基金事業」として、「近江牛」を観光資源として活用した地域ブランド振興を行う人員の雇用	平成22年4月1日	「近江牛」生産・流通推進協議会	9,481,000	既に失業者が雇用されておりその失業者の雇用を継続して委託するものであり、契約内容に代替性が無く競争入札に適さない。	2号	3イ
水産課	マス類生産等事業委託料	醒井養鱒場でのマス類の種卵種苗・成魚の生産、観覧施設管理業務等	平成22年4月1日	滋賀県漁業協同組合連合会	79,900,000	対象魚種の繁殖状況や産卵生態に関する専門知識、および生産技術・体制を有し、計画的生産を行えるとともに、これらに付随して適正に施設、設備を管理できる者にはない。	2号	3イ
水産課	琵琶湖産魚介類販路開拓事業	湖魚の消費拡大に向けた料理法の紹介や催事の開催	平成22年4月1日	滋賀県漁業協同組合連合会	10,000,000	琵琶湖漁業や湖魚に精通し、漁業者との円滑な調整能力を有する必要がある、他に代替しうる者がいない。	2号	3イ
水産課	ピワパール母貝安定供給推進事業	淡水真珠生産に不可欠な真珠母貝の生産体制の確立	平成22年4月1日	滋賀県真珠養殖漁業協同組合	15,000,000	真珠母貝生産の技術や漁業権を有する必要がある、他に代替しうる者がいない。	2号	3イ
水産課	河川釣り場整備事業	河川釣り場の清掃等整備	平成22年4月27日	滋賀県河川漁業協同組合連合会	9,895,000	内水面漁場に精通し、河川漁協との円滑な調整能力を有する必要がある、他に代替しうる者がいない。	2号	3イ
水産課	豊かな内水面漁場情報発信事業	内水面漁場の魅力に関する情報の収集と発信	平成22年4月1日	滋賀県河川漁業協同組合連合会	5,596,000	内水面漁場の現状や魅力に精通し、河川漁協との円滑な調整能力を有する必要がある、他に代替しうる者がいない。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用 類型 2
水産課	人工河川管理運用委託	安曇川・姉川人工河川の運用・管理業務	平成22年4月1日	財団法人滋賀県水産振興協会	29,816,000	養成・天然親魚の放流技術や、放流量・流下ふ化仔魚数の把握等に係る専門知識を有し、施設の効果的な活用によりアユ資源の安定培養を行える者は他にはない。	2号	3イ
水産課	ホンモロコ資源回復対策委託	ホンモロコふ化仔魚および稚魚の大量放流および天然魚由来親魚の生産養成業務	平成22年4月1日	財団法人滋賀県水産振興協会	18,225,000	飼育条件が厳格なホンモロコの生態や、防疫対策に関する専門知識、および熟練した育成技術を有し、当該魚種の大量生産実績がある者は他にない。	2号	3イ
耕地課	平成22年度第1号永源寺ダム管理業務委託	ダム管理にともなう夜間及び休日祭日等の管理業務ならびに事務の補助 かんがい期における管理補助	平成22年4月1日	愛知川沿岸土地改良区	25,641,000	相手方はダム管理および地区状況に精通しており豊富な経験も有している。また、本県と相手方との間で管理委託に関する協定が締結されている。	2号	1
耕地課	平成22年度農村の魅力発信プロモーション業務委託	・地域資源調査 ・情報発信 ・県内、京阪神、中部、東京へPR活動 ・コミュニティビジネスの可能性検討	平成22年6月11日	特定非営利活動法人木野環境	8,840,000	本業務の目的を高い水準で達成できる企画や取り組み体制等をプロポーザル方式で公募し、審査委員会において適切な業務遂行能力を持つと判断された事業者との契約であるため。	2号	4